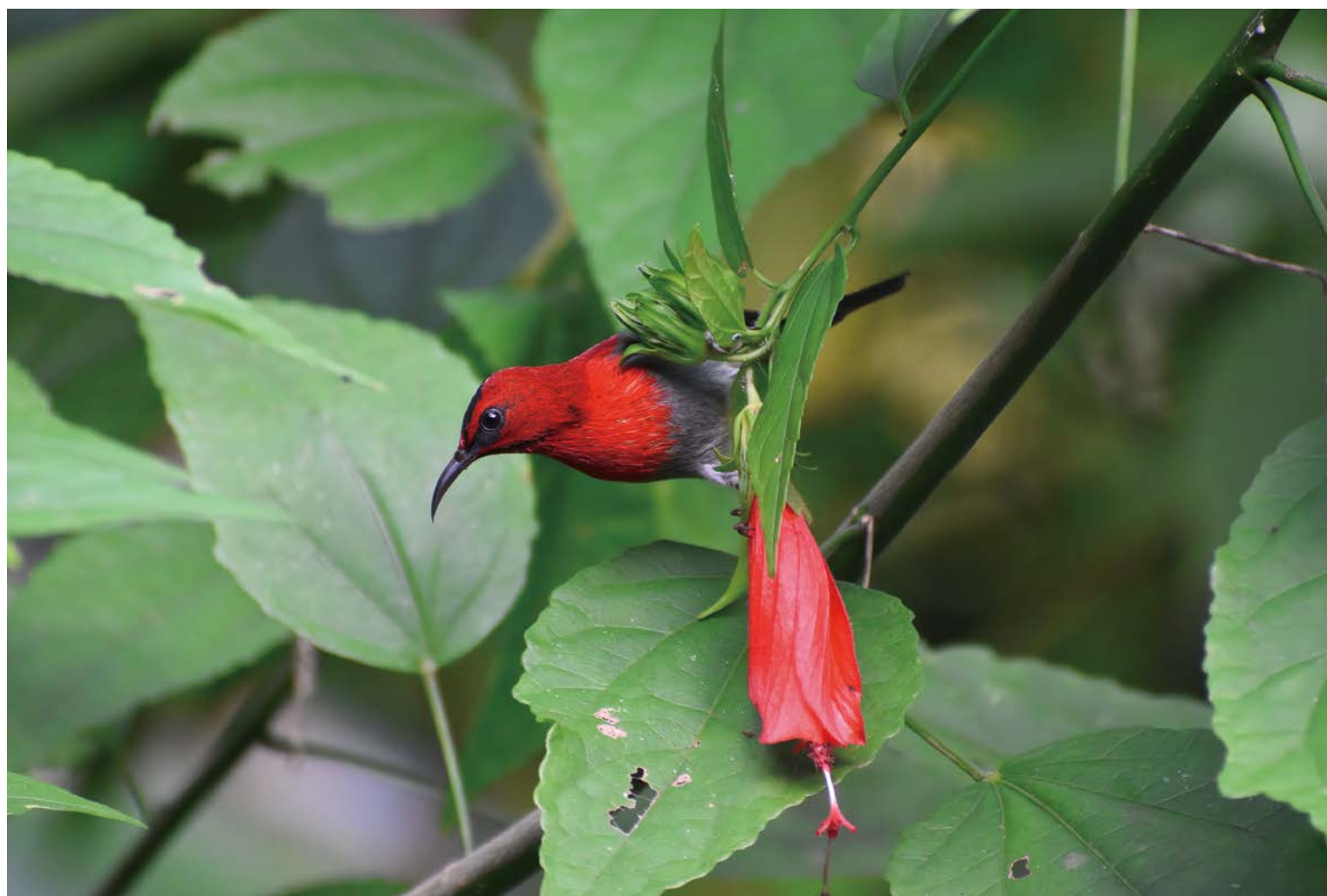


KNCC NEWS

経団連
自然保護協議会
だより
No.99
2025 Spring

経団連自然保護基金2025年度支援プロジェクト掲載号



CONTENTS

Opening Article

人類と地球の共生にむけた トヨタの取り組み

トヨタ自動車株式会社

CN開発センター センター長

海田 啓司 1

Special Features

〈特集1〉

IUCNスチュアート・マギニス副事務局長 ならびにエキスパートメンバーとの 意見交換会 3

〈特集2〉

- ・「第5回グリーンインフラ大賞表彰式」に西澤会長が出席
- ・国土交通省との意見交換会
- ・経団連常任幹事会にて久保田経団連副会長・事務総長が
経団連自然保護協議会を紹介
- ・地域生物多様性増進法および支援証明書制度に
関する説明会を開催 (2025年3月10日)
- ・自然資本をはじめとするサステナビリティ関連の
情報開示に係る投資家の期待に関する
ウェビナーを開催 (2024年12月2日) 5

〈特集3〉

経団連自然保護基金 2025年度 支援プロジェクト決定 9

Features

新規加入会員企業ご紹介 4

わが社の自然保護・生物多様性保全活動

- 日本ガイシ株式会社 17
- 三菱UFJフィナンシャル・グループ 18
- ご寄付をいただいた皆様(法人・個人) 7

KNCC News Selections 15

◆表紙の写真: ジャワ・サンバード / *Aethopyga mystical*

ヒヨロタイヨウチョウ (Javan Sunbird) は、ジャワ島の固有種で、低山の森林や二次林に生息しています。この鳥は、ドリアン、コーヒーなど、さまざまな植物の天然の花粉媒介者として、アグロフォレストリーの生態系において重要な役割を果たしています。国際自然保護連合 (IUCN) のレッドリストでは、低懸念 (LC) に指定されていますが¹ (2016年)、サンバードコンテストの名鳥として位置づけられているため捕獲が横行し、個体数が減少し続けています。

◆写真クレジット: Ikmal Maulanal Huda/Burung Indonesia

巻頭言

人類と地球の共生にむけた トヨタの取り組み



トヨタ自動車株式会社

CN 開発センター センター長

海田 啓司

〇はじめに

私たちの生活は地球の豊かな自然の恵みを楽しむことで成り立っています。しかし、気候変動や生物多様性の喪失など、地球環境は深刻な危機に直面しています。こうした状況に企業としてどのように貢献できるかを真剣に考え、行動することが求められています。

トヨタ自動車は、「クルマづくりを通じて人々の幸せや社会の発展に貢献すること」を基本理念として、事業活動を行ってまいりました。しかし、美しい地球を次世代に引き継いでいくことは、一企業だけではできません。そのため2015年に「トヨタ環境チャレンジ2050」を公表し、CO₂ゼロや地球の環境改善を推し進める取り組みにチャレンジしていくとともに、様々なステークホルダーの皆様 に連携や協力を呼び掛けて、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えております。

〇トヨタ環境チャレンジ2050

「トヨタ環境チャレンジ2050」では、「新車」「工場」、そして車の設計から廃棄までの「ライフサイクル」で、最終的にCO₂排出を

ゼロにすることを目指しています。さらにプラスの世界を目指し、「水環境インパクト最小化」「循環型社会・システム構築」、そして「人と自然が共生する未来づくり」にチャレンジしております。

○人と自然が共生する未来づくりへのチャレンジ

私たちは社会のさまざまな方々と協力し、生物多様性の保全をはじめとする自然共生活動の輪を地域から世界へと広げてまいりました。2022年12月、生物多様性条約締約国会議にて「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」が新たに採択され、「2030年までに自然を回復軌道に乗せるために、生物多様性の損失を止め、反転させる」ことが世界共通の目標として掲げられました。本枠組では目標達成のために、各国で陸域と海域の30%以上を保全する「30by30」や「自然を活用した気候変動へのアプローチ」などの行動目標が定められています。



＜30by30に向けた自然共生サイト認定の取得＞

従来から取り組んできた各事業所などでの自然共生活動を通じて日本国内における30by30目標達成に貢献するため、環境省が実施している「自然共生サイト」の認定を「トヨタテクニカルセンター下山」「びおとーぷ堤」「トヨタの森」「トヨタ三重宮川山林」「トヨタ自動車士別試験場」が取得いたしました。これらのサイトは国際データベースにも登録されます。今後も地域社会と連携



びおとーぷ堤の全景

した生態系保全活動に取り組み、自然再興に貢献してまいります。

サイト名	所在地	面積
トヨタテクニカルセンター下山	愛知県豊田市・岡崎市	385ha
びおとーぷ堤	愛知県豊田市	0.74ha
トヨタの森	愛知県豊田市	45ha
トヨタ三重宮川山林	三重県多気郡	1689.53ha
トヨタ自動車士別試験場	北海道士別市	707ha

認定された自然共生サイトの一覧

＜自然を活用した気候変動へのアプローチ＞

自然を活用したCO₂回収技術にも積極的に取り組んでおり、グリーンカーボン、ブルーカーボンと呼ばれる森などの陸上生態系や藻などの海洋生態系といった自然が吸収するCO₂量を増加させる技術や測定方法の開発に挑戦しております。また生産性を向上し、食料とも競合しない持続可能な第2世代バイオエタノール燃料の普及に向けた社会実装にも取り組んでおり、CO₂削減への貢献を目指しております。今後は気候変動対策と生物多様性保全を両立させることが重要な課題だと考えております。

＜世界経済フォーラム(WEF)との連携＞

TNFDに代表される自然関連の情報開示、エンゲージメントに向けた対応として自然保護協議会と連携し、2025年のダボス会議で世界経済フォーラム(WEF)が公表した「Nature Positive: Role of the Automotive Sector」の策定にも参画いたしました。これは自動車産業が自然に与える影響を最小限に抑え、自然と共生する持続可能な事業の在り方を示すものです。私たちは、このガイドラインを参考に、ネイチャーポジティブに向けた持続可能な事業活動を進めてまいります。

○終わりに

私たちは、これからも豊かな地球環境と持続可能な社会の実現に向けて、皆様と共に全力で取り組んでまいりたいと考えております。私たちの取り組みが、少しでも地球環境の改善に寄与し、持続可能な未来を築く一助となることを願っております。

IUCN スチュアート・マギニス副事務局長ならびに エキスパートメンバーとの意見交換会

経団連自然保護協議会は、3月6日、国際自然保護連合 (IUCN)^(注1)の スチュアート・マギニス副事務局長ならびにエキスパートメンバーとの意見交換会を東京・大手町の経団連会館で実施しました。生物多様性条約 (CBD) 第16回締約国会議 (COP16) の機会を捉え、昨年10月にグレーテル・アギラー事務局長と西澤会長が面談を行った結果も踏まえて実現したものです。

パート1 IUCNの活動紹介



西澤会長挨拶

西澤会長が冒頭に挨拶し、日本経済界との連携強化に対するIUCNの期待に触れながら、協働の可能性や課題について具体的に対話を行う意義を述べました。続いて、マギニス副事務局長がプレゼンテーションを行い、IUCNが開発したツールや、企業との協働に関する取り組みを紹介しました。プレゼンテーションの中でマギニス副事務局長は、生物多様性、気候変動、土地劣化、プラスチックによる汚染等、多岐に亘る課題を統合的に捉えながら、“Whole-of-society approach” (社会全体アプローチ)^(注2)で解決していくことの必要性を強調しました。

パート2 テーマ別意見交換



饗場企画部会長挨拶

饗場企画部会長が冒頭に挨拶し、サプライチェーンを含めた自然資本の評価・モニタリングの可視化や、日本企業のOECDへの取り組みにおける国際的な認知向上等の課題について、発言がありました。これらの課題解決に向けて、IUCNとの連携を通じた日本企業の国際競争力向上への期待を述べました。

1. 「ネイチャーポジティブアプローチ (NPA)」^(注3)の実践

IUCNのマーティン・スニアリービジネス&ネイチャー部門長が概要を説明。本アプローチでは、IUCNのSTAR^(注4)を活用し、TNFDのLEAPアプローチのステップにも沿いながら、評価・モニタリング、優先順位付け、開示を行うことなどを示しました。

参加者からは、サプライチェーンのトレーサビリティにお



マギニス副事務局長によるプレゼンテーション



IUCN マギニス副事務局長 (左) と西澤会長 (右)

ける課題解決に向けたステークホルダー間での連携のあり方や、多方面で試行されている自然資本の評価・モニタリングの統合化への道筋等について発言がありました。

2. OECDの国際動向

IUCNの松崎ジュニア・プロフェッショナル・オフィサーが概要を説明。日本はOECDにおける官民パートナーシップにおいて革新的であるとともに、民間企業によるOECDへの貢献は世界に先駆けた取り組みであることから、リーダーシップを発揮できる分野であると強調しました。

参加者からは、OECDの取り組みを経済価値に結びつけていくための展望や、企業の貢献をグローバルベースで評価する環境整備の必要性等について発言がありました。

3. Nature Based Solutions (NbS)^(注5)、自然共生を目指した都市開発、生物多様性×スポーツ

マギニス副事務局長が概要を説明。1つの課題をきっかけに、自然を活用しながら取り組むことで複数の課題解決に繋がる価値や、NbSの視点を取り入れた金融機関のポートフォリオ評価の意義、都市部での自然災害による被害を軽減したIUCNの実績等を共有しました。

参加者からは、NbSによる防災・減災の経済価値の可視化や、スポーツの促進を通じたネイチャーポジティブへの貢献等について発言がありました。

(注1) 1948年に設立された、国際的な自然保護に関する世界最大の連合体。本部はスイスのグラン。経団連自然保護協議会は96年に経済団体として世界で初めて会員となった。

(注2) あらゆるステークホルダーが関わりを持ち、共に行動していくこと。

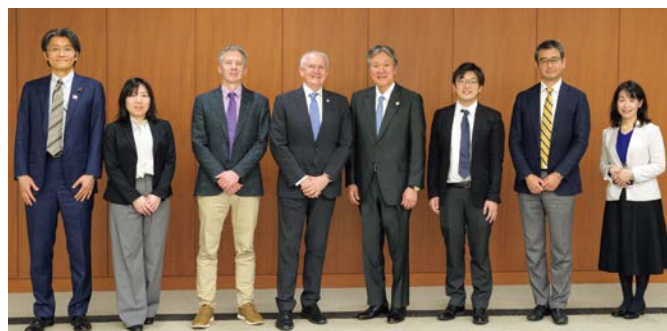
(注3) ネイチャーポジティブを定義し、自然の保護と回復に向けた貢献を測定する方法論としてIUCNが公表しているもの。本年中に最終版が公表される予定。

(注4) 種と生態系のレッドリストで蓄積されたデータを活用した定量化手法

(注5) 自然に根ざした社会課題の解決策



意見交換の様子



記念撮影 (左から: 饗場企画部会長、IUCN 松崎ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー、IUCN スニアリー ビジネス&ネイチャー部門長、IUCN マギニス副事務局長、西澤会長、IUCN イ・ウェンセン シニア・テクニカル・オフィサー、IUCN 古田リエゾンオフィス・コーディネーター、酒向事務局長)

中外製薬株式会社



中外製薬グループは、「革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献すること」を事業活動におけるミッションとしています。地球環境保全をすべての事業活動を支える重要な基盤と捉え、世界的な環境コンセンサスを踏まえた挑戦的な中期環境目標2030を掲げ、気候変動、循環型資源、生物多様性保全を柱に、ステークホルダーとの協働による革新的な地球環境保全活動とエビデンスに基づく能動的な情報開示により、環境課題の解決をリードする世界のロールモデルを目指していきます。本協議会における活動を通じて、会員企業の皆様と情報共有をさせて頂き、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進してまいります。



上席執行役員
人事、ESG 推進統括
矢野 嘉行

日本郵政株式会社



日本郵政グループは、郵便・物流事業、銀行業及び生命保険業を中心に、地域の人々の生活に欠かせないサービスを提供しています。「地域のハブとしての役割発揮」、「デジタルとリアルとの融合」、「サプライチェーン全体での対応」及び「イノベーションの社会実装」により、「地域と個人のWell-beingの向上」と「低環境負荷社会への貢献」という価値創造の実現を目指しています。

当社グループでは、「環境」を重要課題の一つとして位置付け、気候変動対応や資源循環とともに、すべてのはがきにFSC® 認証紙 (FSC® N003846) を使うなど、森林や生物多様性の保全につながる取組も重視しています。本協議会への加入により、会員企業の皆様との交流を通じて、さらに取組を進めてまいります。



専務執行役員
浅井 智範

株式会社エスプール



エスプールグループは、「アウトソーシングの力で企業変革を支援し、社会課題を解決する」という企業理念のもと、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組むソーシャルビジネスを推進しています。近年、地球規模で気候変動や資源の枯渇といった環境課題が深刻化する中、当社グループは、企業や自治体の環境経営を支援する事業を主力事業の一つとしています。そして、「サステナブルな社会の実現」を重点目標の一つに掲げ、事業活動を通じた環境貢献を経営戦略の柱として位置付けました。今後も、会員企業の皆様と共に、時代の変化に柔軟に対応しながら、持続可能な成長を目指して尽力してまいります。



代表取締役会長兼社長
浦上 壮平

SOMPOリスクマネジメント株式会社



SOMPOリスクマネジメントは、SOMPOグループのパーパスである「“安心・安全・健康”であふれる未来へ」の下、企業経営の課題解決に向けたコンサルティングサービスを提供しています。私たちは、企業が抱える様々な経営課題を把握し、ソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現を目指しています。その中でも自然資本や生物多様性に関わる課題への対応が重要視されつつあり、コンサルティングサービスの提供にとどまらず、企業と共に未来を創造するパートナーとして、ネイチャーポジティブへの貢献に努めてまいります。



代表取締役社長
中嶋 陽二

経団連自然保護協議会は、引続き、新規会員を募集しております。ご関心がございましたら、経団連自然保護協議会事務局 (knccf@keidanren.or.jp) 迄、ご連絡ください。当協議会の活動・取組み等をご説明させていただきます。

「第5回グリーンインフラ大賞表彰式」に西澤会長が出席

2025年1月29日から31日にかけて、日刊工業新聞社主催、国土交通省が事務局を務める「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」の共催による「グリーンインフラ産業展2025」が開催されました。

経団連自然保護協議会は、グリーンインフラ官民連携プラットフォームに参画し、自然環境が有する多様な機能を活用したグリーンインフラの推進に取り組んでいます。

西澤会長は、同プラットフォームの会長として、1月29日の「グリーンインフラ産業展2025」の開会式に出席後、「第5回グリーンインフラ大賞表彰式」にて開会挨拶を行うとともに、「特別優



「グリーンインフラ産業展2025」開会式の様子(西澤会長:下段右) [提供:日刊工業新聞社]

秀賞」の受賞者に表彰状を授与しました。

挨拶の中で西澤会長は、グリーンインフラ大賞案件について、多様なステークホルダーが参画しながら、防災・減災、自然再興、地域活性化等につなげている顕著な取り組みであることに言及。グリーンインフラの普及を通じて、環境課題の解決、ウェルビーイング向上、都市の強靱化等、持続可能な社会の実現に貢献していくことを表明しました。

経団連自然保護協議会は、今後もグリーンインフラ官民連携プラットフォームの活動を支援し、同プラットフォームが目指す「自然と共生する社会」の実現に向けて経済界の取り組みを推進してまいります。



西澤会長:第5回グリーンインフラ大賞表彰式にて開会挨拶 [提供:日刊工業新聞社]



第5回グリーンインフラ大賞において「特別優秀賞」を受賞した団体に西澤会長が表彰状を授与 [提供:日刊工業新聞社]

国土交通省との意見交換会

～グリーンインフラの経済価値の見える化、都市緑化を推進する新たな認証制度～

経団連自然保護協議会は2月17日、グリーンインフラの経済価値や、都市緑化の推進をテーマに、国土交通省とのウェビナーによる意見交換会を実施しました。

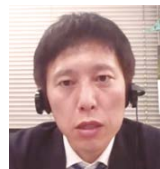
同協議会は、国土交通省が事務局を務める「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」に参画し、西澤会長が同プラットフォームの会長も務めるなど、国土交通省が進める自然関連の施策を推進しています。



清水課長挨拶

当日は、同協議会会員から約40名が出席し、冒頭、国土交通省総合政策局環境政策課の清水充課長にご挨拶いただきました。2015年に閣議決定された「国土形成計画」にグリーンインフラの取組推進が初めて盛り込まれてから10年という節目の年として、国内外の動向と関連付けつつ、グリーンインフラが確立されてきた道筋、今後の拡大や国際展開へのビジョン、ビジネスの拡大を通じた自然共生を目指す意義などが伝えられました。

挨拶に続き、国土交通省総合政策局環境政策課の高森真人課長補佐より、「グリーンインフラの経済価値の見える化」をテーマに、24年9月に公表された「グリーンインフラの事業・投資のすゝめ」に基づいて講義いただきました。「グリーンインフラの事業・投資のすゝめ」では、グリーンインフラによる多様な経済



高森課長補佐の説明:
「グリーンインフラの経済価値の見える化」

効果や、グリーンインフラに関する評価・認証制度やファイナンスの仕組み等が具体的に示されています。説明の中で、NbS*における国際動向や、グリーンインフラの経済価値分析における研究結果、経済効果が見られた国内外の取り組み事例などが紹介されました。

続いて、国土交通省都市局都市環境課の酒井翔平課長補佐より、「都市緑化を推進する新たな認証制度」をテーマに、24年11月に運用が開始された「優良緑地確保計画認定制度(愛称:TSUNAG)」を中心に講義いただきました。「TSUNAG」は、都市緑地法(24年5月改正、11月施行)に基づき、民間事業者等による気候変動への対応、生物多様性の確保、ウェルビーイング向上などに貢献する良質な緑地の確保の取組を評価し、国土交通大臣が認定するものです。説明の中で、認定の要件や評価項目に加えて、グローバル基準との連携、認定取得によるインセンティブ等の促進策が示されました。

最後に、同協議会会員を交えた質疑応答・意見交換が行われ、環境省の認定制度「自然共生サイト」との連携や、生物多様性クレジット等を活用した自然資本価値の見える化への展望、緑化推進からビジネスモデルを構築する必要性等について、活発に意見交換が行われました。

*NbS:自然を活用した解決策(Nature-based Solutions)



酒井課長補佐の説明:
「都市緑化を推進する新たな認証制度」

経団連常任幹事会にて久保田経団連副会長・事務総長が経団連自然保護協議会を紹介

2025年2月5日、経団連常任幹事会にて、経団連の久保田副会長・事務総長が「生物多様性・自然保護に関する経団連の取り組み」と題し、当協議会の活動紹介を行いました。

説明の中で、久保田副会長・事務総長は、「多様なステークホルダーをつなぐプラットフォーム」としての当協議会の役割や、経団連自然保護基金を通じた自然保護プロジェクトへの支援実績、「自然共生サイト」の認定取得や自然関連の情報開示を促進する活動、CBD COP16での成果等に触れ、自然保護分野での理解増進を図りました。

また、当協議会の今後の活動方針として、基金を通じた自然保護活動への支援や自然保護に資する企業の取り組み促進等、従来から推進してきた活動に継続して取り組む旨を強調しました。加えて、情報開示をめぐる国際的な議論や、日本の技術を活用した国際基準づくり等への積極的な参加等、日本企業の国際競争力の強化と企業価値の向上につながるための活動に力を入れて取り組んでいくことを表明しました。

こうした取組を通じ、経団連自然保護協議会では、引き続き、

生物多様性・自然保護活動を経営に反映させた「ネイチャーポジティブ経営」の「裾野拡大」と「質の向上」に貢献してまいります。



経団連常任幹事会での紹介の様子（前列中央左：十倉経団連会長、前列右：久保田経団連副会長・事務総長）

地域生物多様性増進法および支援証明書制度に関する説明会を開催（2025年3月10日）

2030年のネイチャーポジティブの実現に向け、企業等による地域における生物多様性の増進のための活動の促進等に関する法律、「地域生物多様性増進法」が本年4月に施行されました。また自らが土地を有しない場合においても30by30への貢献を促す仕組みとして「自然共生サイトに係る支援証明書」制度が昨年9月より試行、本年夏頃に本格運用開始となります。具体的な手続きや企業のメリットなどこれらの施策の概要を包括的に学ぶための説明会を開催しました。

当日は、環境省自然環境計画課の小林誠課長補佐ならびに

菊池瞳生物多様性主流化室室長補佐より、地域生物多様性増進法と従来の自然共生サイト制度との相違点、特定の場所に紐付いた民間等による生物多様性を増進する活動実施計画の認定に係る申請手続きや特例、支援証明書が想定する証明範囲・TNFD開示への活用可能性や2024年度実施した試行結果、その他のインセンティブ施策を中心に説明いただきました。

その後の質疑応答では、活動実施計画の申請手続きや支援証明書制度の詳細に加え、今後の政府の施策展開等をめぐり、活発に意見交換が行われました。



自然資本をはじめとするサステナビリティ関連の情報開示に係る投資家の期待に関するウェビナーを開催（2024年12月2日）

TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）アダプター数では、昨年10月時点で日本が世界最多の133社に上り、その開示内容に対する注目が格段に高まっている状況を受け、TNFD日本協議会では、企業による自然関連財務情報開示の着実な進展及び投資家の期待に応えつつ開示内容の高度化を図ることを目指し、企業の担当者向けに、機関投資家の行動に対する理解を促進するためのウェビナーを開催しました。

当日は、TNFDタスクフォースメンバーの原口・秀島両氏より、TNFDの最新動向について紹介がありました。また、日本サステナブル投資フォーラムの岸上有沙理事をモデレーターに迎え、TNFDアーリーアダプターであるりそなアセットマネジメントの

松原稔常務執行役員とともに、「自然資本をはじめとするサステナビリティ関連の情報開示に係る投資家の期待」をめぐりパネルディスカッションを行い、原口・秀島両氏も交えながら、参加者から次々と寄せられた質問に回答しました。



ご寄付を いただいた 皆様

2024年4月～2025年3月31日現在
(五十音順、敬称略)

下記ロゴマークは、ご寄付いただいた法人様、個人の皆様にご利用いただけます。お問合せは事務局まで。
(knclf@keidanren.or.jp)



法人寄付

(株)アーレスティ	鹿島建設(株)	生化学工業(株)
(株)アイシン	カセイ物産(株)	(株)正興電機製作所
愛知製鋼(株)	かどや製油(株)	積水化学工業(株)
アイング(株)	KANAMEL(株)	(株)セレスポ
朝日インテック(株)	(株)カプコン	仙台ターミナルビル(株)
旭化成(株)	カヤバ(株)	双日(株)
アサヒグループホールディングス(株)	ガリレイパネルクリエイト(株)	損害保険ジャパン(株)
あすか製薬(株)	管清工業(株)	SOMPOリスクマネジメント(株)
(株)梓設計	関東建設工業(株)	第一三共(株)
アステラス製薬(株)	関東電化工業(株)	第一三共ヘルスケアダイレクト(株)
アズビル(株)	キッコーマン(株)	大王製紙(株)
アテナ製紙(株)	キヤノン(株)	(株)大気社
(株)ADEKA	キヤノンマーケティングジャパン(株)	大正製薬(株)
アビームコンサルティング(株)	京西テクノス(株)	大成建設(株)
アルフレッサホールディングス(株)	京セラ(株)	大成有楽不動産(株)
(株)EMD	共和レザー(株)	太平洋工業(株)
イーグル工業(株)	極東貿易(株)	太平洋セメント(株)
イチカワ(株)	グラムコ(株)	ダイダン(株)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	(株)クロスフォー	大東港運(株)
(株)イトーキ	栗林商船(株)	大同特殊鋼(株)
稲畑産業(株)	(株)小糸製作所	大同金属工業(株)
岩瀬コスファ(株)	(株)合人社グループ	ダイハツ工業(株)
(株)岩田商会	興亜工業(株)	大豊建設(株)
(株)INPEX	興和(株)	(株)大和証券グループ本社
ウェルネオシュガー(株)	(株)コーエーテクモホールディングス	大和板紙(株)
(株)ウォーターホールディングス	コスモエネルギーホールディングス(株)	大和ハウス工業(株)
(株)AGSコンサルティング	コナミグループ(株)	高砂製紙(株)
(株)エイジェック	(株)小松製作所	(株)竹中工務店
エイビーピー・ジャパン(株)	(株)サカタ製作所	立山科学(株)
EGUCHI IWAO HD(株)	(株)サクシオン瓦斯機関製作所	立山製紙(株)
(株)エコペーパーJP	(株)SUMCO	田中建設工業(株)
(株)エス・エス・シー	サワイグループホールディングス(株)	TANAKAホールディングス(株)
SMBC日興証券(株)	三機工業(株)	タマポリ(株)
(株)エスクリ	三善製紙(株)	(株)タムラ製作所
SGホールディングス(株)	(一財)三洋化成社会貢献財団	中越パルプ工業(株)
(株)エックス都市研究所	三洋工業(株)	中央開発(株)
NOK(株)	三洋貿易(株)	中央日本土地建物(株)
ENEOSホールディングス(株)	G.A.コンサルタンツ(株)	中外製薬(株)
荏原実業(株)	(株)シービー・ジャパン	蝶理(株)
(株)エフピコ	(株)J-オイルミルズ	TSUCHIYA(株)
愛媛製紙(株)	JCRファーマ(株)	椿本興業(株)
オークマ(株)	(株)ジェイテクト	帝人(株)
王子エフテックス(株)	(株)JERA	(株)TMEIC
王子製紙(株)	シチズン時計(株)	(株)テラモト
王子ホールディングス(株)	清水建設(株)	テルモ(株)
王子マテリア(株)	(株)ジャステック	デンカ(株)
大阪シーリング印刷(株)	(株)商船三井	(株)電業社機械製作所
大阪製紙(株)	昭和産業(株)	(株)デンソー
大津板紙(株)	(株)シンシア	TENTOK(株)
(株)大林組	(株)新日本科学	東亜建設工業(株)
岡部(株)	新菱冷熱工業(株)	東亜道路工業(株)
岡谷鋼機(株)	住友化学(株)	(株)東海理化電機製作所
(株)岡山製紙	住友金属鉱山(株)	東急建設(株)
(株)オガワエコノス	住友商事(株)	東京石灰工業(株)
小野薬品工業(株)	住友電気工業(株)	東京冷機工業(株)
小原化工(株)	住友ベークライト(株)	(株)東芝
花王(株)	住友三井オートサービス(株)	東ソー(株)
加賀製紙(株)	住友林業(株)	(株)東陽
科研製薬(株)	(株)セイア	東洋製罐グループホールディングス(株)

個人寄付

東洋ビューティ(株)
東レ(株)
DOWAホールディングス(株)
特種東海製紙(株)
(株)トクヤマ
TOPPANホールディングス(株)
(株)巴川コーポレーション
豊田合成(株)
トヨタ自動車(株)
(株)豊田自動織機
豊田通商(株)
トヨタ紡織(株)
長瀬産業(株)
(株)なとり
ナブテスコ(株)
ニチアス(株)
日油(株)
(株)ニチレイ
(株)日新
日清オイリオグループ(株)
(株)日清製粉グループ本社
日清紡ホールディングス(株)
(株)ニッスイ
日精エー・エス・ビー機械(株)
日東紡績(株)
(株)ニッピ
(株)ニッポン
(株)NIPPO
NIPPON EXPRESSホールディングス(株)
日本化学工業(株)
日本金属(株)
日本空港ビルデング(株)
日本酸素ホールディングス(株)
(株)日本触媒
日本精工(株)
日本製紙(株)
日本製紙パピリア(株)
日本ゼネラルフード(株)
日本たばこ産業(株)
日本調剤(株)
日本テクノ(株)
日本電気(株)
日本電子(株)
日本電信電話(株)
日本発条(株)
日本ヒューム(株)
日本フイルコン(株)
日本フェルト(株)
(株)ネクステージ
能美防災(株)
野村不動産ホールディングス(株)
野村ホールディングス(株)
ハイケム(株)
(株)パシフィックソーワ
浜松ホトニクス(株)
ハルナビバレッジ(株)
(株)パロマ
(株)バンダイナムコホールディングス
(株)日立国際電気

(株)日立製作所
(株)ヒューマンテクノロジーズ
ヒューリック(株)
兵庫バルブ工業(株)
ヒロセ電機(株)
ファーストコーポレーション(株)
フィンテック グローバル(株)
フォーライフ(株)
(株)福寿園
富士港運(株)
(株)フジタ
富士通(株)
(株)富士通ゼネラル
富士紡ホールディングス(株)
プリマハム(株)
(株)プロテリアル
北越コーポレーション(株)
ホテルマネージメントインターナショナル(株)
前田建設工業(株)
丸三製紙(株)
マルソー(株)
マルハニチロ(株)
丸紅(株)
(株)ミダックホールディングス
三井住友信託銀行(株)
三井物産(株)
三井不動産(株)
(株)ミツウロコグループホールディングス
三菱重工業(株)
三菱商事(株)
三菱製鋼(株)
三菱製紙(株)
三菱電機(株)
(株)三菱UFJ銀行
森永製菓(株)
森永乳業(株)
森ビル(株)
山一興産(株)
(株)山田債権回収管理総合事務所
ヤマトホールディングス(株)
ユアサ商事(株)
横浜金属(株)
(株)ヨロズ
(株)リクルートホールディングス
理研ビタミン(株)
リコーリース(株)
(株)リンクレア
リンテック(株)
リンナイ(株)
レンゴー(株)
(株)ロゴスコポレーション
ワタキューホールディングス(株)
渡辺パイプ(株)

〈その他〉
岡谷鋼機グループ
椿本興業(株)(株主優待の寄付金選択分)
東海プレス工業(株)
三菱UFJ銀行「ボランティア普通預金」

青島 嘉男
浅野 陽
池田 潤一郎
池田 三知子
市川 晃
伊藤 順朗
稲垣 精二
井上 隆
井上 正幸
今井 雅則
岩崎 一雄
岩間 芳仁
岩村 有広
植村 政孝
内山田 竹志
宇野 充
大久保 宏紀
大熊 博子
大嶋 優佳
太田 完治
大西 力
岡 素之
奥 正之
奥本 健二
織田 潤
小山田 浩定
加賀美 猛
柏原 久彦
加藤 敬太
加藤 拓
上脇 太
菊池 宏行
岸谷 岳夫
北村 実朗
木下 盛好
久和 進
國部 毅
久保田 政一
栗田 亨
栗和田 榮一
畔柳 信雄
高下 貞二
古賀 信行
古賀 明子
後藤 尚英
小林 料
小林 秋道
小林 弘明
小堀 秀毅
小松 裕幸
是枝 伸彦
酒向 里枝
佐藤 公紀

サトウ ユウスケ
讃井 暢子
清水 郁輔
関 正雄
瀬古 一郎
高島 誠
高橋 栄一
武 克己
田所 健一
田中 善昭
タン ウイシアン
出口 好希
遠山 茂雄
十倉 雅和
豊田 章男
永井 浩二
中井 邦治
中村 敬
中本 晃
西澤 敬二
西田 達矢
西提 徹
羽賀 昭雄
長谷川 知子
長谷川 雅巳
早川 茂
原 一郎
半谷 順
東原 敏昭
平居 義幸
福富 直子
廣田 康人
藤本 勝
藤原 清明
二宮 雅也
増井 裕治
松浪 明
馬城 文雄
丸山 聡
三木 繁光
御手洗 富士夫
三宅 祥隆
宮下 健
三吉 正芳
村上 和也
村松 隆
八木 健次
山下 浩之
山本 圭司
横田 浩
吉田 一雄
吉田 匡秀
若林 忠

※掲載企業名は、寄付をいただきました時点のお名前とさせていただきます。

特集3 経団連自然保護基金 2025年度 支援プロジェクト決定

公益信託経団連自然保護基金（KNCF）は2025年3月14日に運営委員会を開催し、2025年度の支援プロジェクトを決定いたしました。

今回、審査対象となった121件のプロジェクトの中から43件を採択し、採択案件に対する支援総額は計1億2,989万円〔海外27件（9,647万円）＋国内16件（3,342万円）〕となりました。

この他にも、2年目となる協働事業助成2件に対する支援（39,946千円）ならびにUNDPによる「SATOYAMA イニシアティブ推進プログラム」（COMDEKS）フェーズ4への協力にも継続して取り組んでいます。

以下に今回採択したプロジェクトの概要を紹介いたします。

（〔〕内はプロジェクト実施団体、四角囲みの年数は継続案件の助成年数）

インドネシア

1 ジャワギボンに希望を取り戻す：生息地保全に向けたコミュニティ主導型アプローチ

本プロジェクトでは、絶滅危惧種に指定されているジャワ島固有種の小型類人猿ジャワギボンの生息地の保全を目指しています。西ジャワ州スカブミ県にて植生強化による生息環境の修復、生態学的ニーズに合わせた生息地の設計、地元の学校における双方向型の保全教育キャンペーンの実施等に取り組めます。

〔Yayasan Konservasi Ekosistem Alam Nusantara (KIARA)/インドネシア〕

新規

エクアドル

2 ミンドフキヤガマ絶滅防止に向けた即時対応プロジェクト

絶滅したと考えられてきたミンドフキヤガマが2019年に再発見されたことを受け、本プロジェクトでは、確認された唯一の集団の保護を目的として、モニタリング調査の実施、生息地の確保・保護区域の設立等を計画しています。

〔Khamai Foundation/エクアドル〕

新規



ミンドフキヤガマ

ベトナム

3 ベトナムにおける地域密着型の渡り鳥緊急保全：ゲアン省クインリュー県の事例研究

ベトナム国内には重要野鳥生息地（IBA）が60か所以上あるものの、多くの地域で違法な狩猟や取引が横行しています。そこで、本プロジェクトでは、渡り鳥の狩猟活動及び地方自治体の管理状況に関する調査を実施し、クインリュー県での渡り鳥の緊急保全モデルの確立を目指しています。

〔Nghe An Forestry Consulting & Development Center (FOCaD)/ベトナム〕

新規

4 日本とベトナムの学校現場の実践的な交流を通じた質の高い環境教育モデルの構築（2年次）

包括的かつ多角的な質の高い環境教育の不足が課題となっている中、フエの3つの小中学校での環境教育の実践経験を活かし、気候変動・海洋プラスチック・食料安全保障等、現代社会が直面する喫緊の課題に対して、生物多様性やグローバルな視点から地域を捉え直すような授業の実施を目指しています。

〔認定NPO法人ブリッジ エーシア ジャパン/日本〕

2年目

モンゴル

5 モンゴル国ドルノド県における植生回復を通じたネイチャーポジティブに向けた実践的取り組み

国内最大規模の面積を誇り、モウコガゼル等の貴重な野生動物の生息地であるメネン平原は、近年、林野火災に頻繁に見舞われています。そこで、本プロジェクトでは、植林による防火ゾーンの設置を通じて延焼を食い止めるとともに、焼失地の砂地の拡大を通じて砂漠化防止に取り組めます。

〔NPO法人内モンゴル沙漠化防止植林の会/日本〕

新規



植林風景

日本

6 仙台社と水の都構想を加速させるネイチャーポジティブの取り組みネットワークの構築

都市と自然が共存する「社の都」の基盤として、仙台市の中心部を流れる広瀬川の水循環との共存は重要であるとの認識のもと、本プロジェクトでは、広瀬川の保全推進の一環として、新たな流域活動プラットフォームの形成や、ネイチャーポジティブに関するワークショップの開催等を計画しています。

〔特定非営利活動法人水・環境ネット東北/日本〕

新規

（＊）LDC：後開発途上国 Least Developed Country

7 森の巡る学び舎

連続する山岳地形や複雑な原流域によって形成された河川環境により、京都丹波高原には多様で豊かな生態系が広がっています。こうした貴重な自然環境を保護するため、ビジターセンターでは、観光客や地域住民を対象に、身近で貴重な自然環境への理解促進に資する野外活動や講座の実施に取り組んでいます。

[京都丹波高原国定公園ビジターセンター運営協議会/日本]

2年目

8 生物多様性棚田活動戦略2025年度の改訂と生物多様性豊かな棚田保全と自然体験、環境教育活動ジャンプ

兵庫県の笠形山から千ヶ峰にかけての山岳地帯に広がる棚田を中心に、放棄田を含む保全活動を長年展開している経験を活かし、農薬・化学肥料を使わない作物の栽培に取り組むとともに、棚田保全の実践・調査、生き物観察等の自然体験、生物多様性と食に関する環境教育等の実施を計画しています。

[特定非営利活動法人棚田LOVERS/日本]

3年目

その他

9 モザンビーク共和国ベンバ寺子屋環境保全ワークショップ

近年、キリンバス国立公園南部では、開発の影響により海洋汚染が進行しています。本プロジェクトでは、同公園内で唯一の環境保全活動の経験を活かし、未来を担う子どもたちに環境保全に関する知識や体験の機会を提供するため、今年度も、現地の子どもたちを対象とする環境教育を計画しています。

[一般社団法人モザンビークのいのちをつなぐ会/日本]

2年目



寺子屋環境保全ワークショップの様子

10 ナイジェリア・クロスリバー州コミュニティ森林の持続可能な管理を確保するためのグネツム・アフリカナムの増殖プロジェクト

5つの農村部からなるプロジェクト実施地域では、森林の劣化が進み、非木材林産物の減少が課題となっています。中でも、伝統料理にその葉が使われるグネツム・アフリカナムの絶滅を防ぐため、苗木場を新たに設置する実証プロジェクトを進め、収穫及び販売により収入確保を目指します。

[Citizens for Environmental Safety/ナイジェリア]

2年目

インド

11 タミルナドゥ州沿岸湿地帯の絶滅危惧種と生息地の保全に向けた沿岸コミュニティの価値に基づく変革

ラムサール条約湿地に指定されたマンナール湾、カリミール岬、ピチャバラム、ポーク湾ジュゴン保護区において、地域主導の復元・再生型アプローチによる市民活動を推進しています。これにより、環境に配慮した生態系の保全と絶滅危惧種に該当する野生動物の保護に取り組んでいます。

[DEVELOPMENT OF HUMANE ACTION - DHAN FOUNDATION/インド]

新規



マンナール湾の底に植生する海草

12 都市インド・オディシャ州の4つの新しいラムサール条約登録地における環境教育を通じた地域社会主導型生物多様性保全

地域の学校に環境教育・意識啓発センターを設置し、40校を対象に環境意識向上教育(CEAE)の継続的实施に取り組むことで、自然に基づく解決策の推進を図ります。また、プラスチックフリーゾーンの構築や植林活動を通じて、自然との共生や気候変動への適応等を支援します。

[PALLISHREE/インド]

2年目

インドネシア

13 オラウータンの野生復帰後の生存率を高めるためのモニタリングの最適化

オラウータンの野生復帰後のモニタリングにおいては、無線タグを使用した現行の方法に課題があることから、新たにドローンによるモニタリングと環境特性調査を導入することで、リリース対象地域の食料調達環境や気候変動の影響等に関する詳細なデータを収集し、野生復帰計画の改善を図ります。

[Borneo Orangutan Survival Foundation/インドネシア]

新規

14 カリマンタンの熱帯泥炭湿地林再生のための地域社会主導の森林再生

劣化した泥炭地が火災への耐性を失うことで森林火災の頻度が上昇し、人間の健康への被害や温室効果ガスの発生に繋がっています。そこで、本プロジェクトでは、苗木の育成という持続可能な生計手段の定着・振興を通じ、地域住民による保全活動を主導・支援し、森林再生を目指しています。

[Borneo Nature Foundation/インドネシア]

2年目

標準事業

15 ジャカルタ湾岸マングローブ植林を通じた生態系回復プロジェクト

これまで実施団体が地域住民と共に実施してきたマングローブの植林を継続し、地域の生態系回復を目指します。また、環境教育教材の作成も視野に、専門家による植林地の生態調査を実施し、植林前後での生態系の状態を比較し、回復状況の確認作業にも取り組みます。

[日本環境教育フォーラム/日本]

新規

16 ダナウセンタラム国立公園周辺地域における非木材林産物(天然ハチミツとイリピナッツ)の活用を通じた住民のコミュニティでの起業開発

アブラヤシプランテーション等は森林面積の減少や土地の浸食による水質汚染等の原因となることから、天然ハチミツやイリピナッツの販売・マーケティング等を支援し、アブラヤシプランテーション等に代わる地域住民の収入源の開拓に取り組むことで、国立公園の生物多様性の保全へとつなげる計画です。

[一般社団法人コベルニク・ジャパン/日本]

3年目

カンボジア

17 オオヅルの保護に向けた減少傾向にあるカンボジアの湿地の現地コミュニティの能力向上

農薬の過剰使用や公害の脅威が増している野鳥の生息地において、絶滅が危惧されているオオヅルとの共生を可能とする環境に優しい「ツル米」の栽培拡大に取り組むことで、環境への悪影響を抑制した農業の実践に向けた地域コミュニティの能力育成と生息地である湿地の生物多様性保全の強化を目指します。

[NatureLife Cambodia/カンボジア]

新規



オオヅルが稲田にて採餌している様子

ネパール

18 ネパールにおける現地主導の自然保全プロジェクト

数多くの絶滅危惧種の生息地であるシバブリ・ナガルジュン国立公園の生態系が森林火災や気候変動等により脅かされている実態を踏まえ、本プロジェクトでは、同国立公園の生物多様性保全に向けて、ステークホルダー間の調整を担う会議や複数の学校でのワークショップの開催、森林農業の支援、消防研修の実施等を計画しています。

[Rural Reconstruction Nepal(RRN)/ネパール]

新規

標準事業



シバブリ・ナガルジュン国立公園を訪問する観光客

バングラデシュ

19 モヘシュカリ島における生態系サービス強化に向けた生物多様性の保全

渡り鳥やカメの生息地であるモヘシュカリ島は、近年、生物の乱獲や気候変動の影響を受けています。本プロジェクトでは、地元5村による保全グループを立ち上げ、マングローブの植林や孵化場での海洋生物の繁殖、生物多様性に配慮した生業づくりに取り組みます。

[Bangladesh POUSH/バングラデシュ]

新規

フィリピン

20 フィリピンにおける猛禽類の保全活動を通じた環境教育の展開

ミンダナオ島南部では、渡り性猛禽類の個体数調査に子どもたちと取り組むなど、環境教育を推進しています。これにより、渡り鳥をはじめとした自然保全への地域の理解を深め、将来的には密猟の撲滅につなげることを目指しています。

[公益財団法人日本鳥類保護連盟/日本]

新規

ブータン

21 ブータンのクリチュー川およびドランメチュ川流域における絶滅危惧種シロハラサギの保全プロジェクト

ブータンには世界で最も希少な鳥類の一種であるシロハラサギの全個体数の半数以上が生息していますが、生息地の劣化等により生息数の減少が深刻化しています。そこで、関係行政区の森林職員らの技術的支援を受けながら、地元住民の保全活動に係る訓練や行政と住民が連携した保全活動等を行います。

[Royal Society for Protection of Nature/ブータン]

新規

ブラジル

22 絶滅危惧種アオヒメバトの生計向上を通じた保全

一時期生存が確認されず絶滅したと考えられていたアオヒメバトの生息地を保全し、個体数を増加させるとともに、地域住民の参加と協力を得ながら、保護区のセラード(サバンナの草原)環境の保全に取り組んでいます。

[バードライフ・インターナショナル東京/日本]

2年目

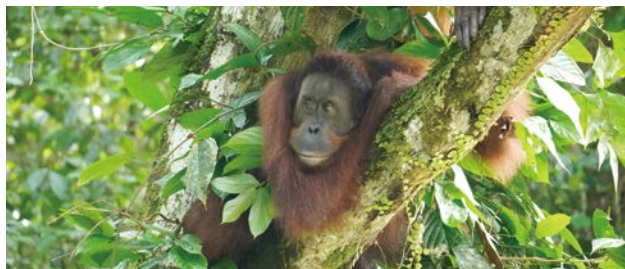
マレーシア

23 マレーシア・ダナムバレイ保護区における
オランウータンの長期調査を基盤とした、
人材育成と教育普及事業

2004年に開始した野生オランウータンの長期調査に加え、オランウータン専門のレンジャー・ガイドと研究者の育成、保全のための教育普及活動に取り組むことで、オランウータンの保護と地域の持続可能な保全活動の推進を目指しています。

[日本オランウータン・リサーチセンター/マレーシア]

3年目



ダナムバレイ保護区にて撮影されたオランウータン

ラオス

24 ラオス・セコン県山間部における共有資源管理支援を
通じた環境保全プロジェクト

自然の恵みに支えられてきたラオス農村部では、近年の急速な土砂採掘や森林伐採、開発と現金需要の高まりにより、地元住民による無秩序な森林開発が進んでいます。本プロジェクトでは、住民が資源を持続的に管理・活用・継承できるよう、啓発や研修、過度な開発への働きかけに取り組めます。

[日本国際ボランティアセンター/日本]

新規



農村で魚保護地区沿いに看板を設置する様子

25 ビエンチャン特別市グリーン政策における
生物多様性配慮アクション強化プログラム

ラオス政府は森林率70%の回復を目指し、今後5年間で約300万本の観賞用樹木を植樹する計画です。本プロジェクトではラオス林野行政と連携し、生物多様性教育や普及支援を通じて、地域住民・研究者等多様な関係者と協働し、生物多様性の主流化に向けた環境政策の実践を目指します。

[公益財団法人地球環境戦略研究機関 国際生態学センター/日本]

2年目

広域／複数国

26 アジアの渡り性陸鳥類・モニタリング及び
保護に係る協力ネットワーク形成

降雪のないアジア南部の草地や農耕地に生息するホオジロ類をはじめとする陸鳥が世界中で減少しています。本プロジェクトでは、越冬地におけるこれらの陸鳥の保全戦略とモニタリング手法の検討を行う国際ワークショップを開催するほか、市民参加型のホオジロ類の個体数調査の導入促進を目指します。

[認定NPO法人 バードリサーチ/日本]

新規

27 グリーンシティーズ・チャンピオンズ・イニシアチブ

従来の環境保全は、手つかずの自然や農村等で取り組まれています。都市部も環境保全の新たなフロンティアになり得ます。こうした観点から、本プロジェクトでは、地域の行政当局が、既設のインフラの一部を緑化のみならず、生物多様性の豊かさにも繋がるスペースとして活用することを支援しています。

[International Union for Conservation of Nature/広域・複数国]

新規

28 アジア湿地広域連携アクションプログラム：
湿地動物の恵みに関する在来知識の発掘と普及啓発

ラムサール条約が推進する湿地教育では、日本・東アジア以外の事例や湿地動物に関する在来知識の収集と国際比較の取り組みが不足しています。本プロジェクトでは、アジア湿地活動家ネットワークを活用し、「湿地動物の恵み」をテーマに教材制作やセミナー等の連携プログラムを展開します。

[ラムサールセンター/日本]

新規

29 世界Eco-DRR遺産(仮称) 認定システムの構築

本プロジェクトでは、生態系の機能や役割を防災や減災に効果的に活かすアプローチであるEco-DRR(Ecosystem-based Disaster Risk Reduction)を専門家が評価する「Eco-DRR遺産」認定システムを構築します。その認定事例の認知度を高めることで、地域の減災・防災、気候変動への適応に寄与することを目指しています。

[特定非営利活動法人日本国際湿地保全連合/日本]

3年目

30 ネイチャーポジティブ日本イニシアティブの
立ち上げと東アジア展開

2023年9月にグローバル・レベルで発足した「ネイチャーポジティブ・イニシアティブ」(NPI)の日本版を構想することで、日本でもGBFの全目標の達成を支える基盤を構築し、それを根拠に東アジア三か国(日中韓)との交流を核としてアジアでの実施推進につなげることを目指しています。

[国際自然保護連合日本委員会/日本]

2年目

標準事業



アジアでの連携を深める国際会議IUCN-ARCFの様子

日本

31 父島の昆虫相を救う-グリーンアノール駆除活動

1960年代に父島に侵入したグリーンアノールは、父島の昆虫相に壊滅的被害を与えています。そこで、本プロジェクトでは、島内に局所的に生き残っている希少固有昆虫を絶滅から守るため、環境省とも連携し、村民によるグリーンアノールの捕獲やトラップの設置等に取り組みます。

[特定非営利活動法人小笠原野生生物研究会/日本]

新規

32 絶滅危惧種の水鳥の行動圏を考慮した海域の保護区拡大を目指して

30by30目標への貢献を目的として、環境省レッドリストで絶滅危惧Ⅱ類（VU）に指定されているコクガンの利用海域を特定することで、保護区の新規設定や拡張に向けた科学的根拠を取得し、その結果をもとに、政策提言活動につなげます。

[公益財団法人山階鳥類研究所/日本]

新規



発信器を装着したコクガン

33 吉野川河口域のラムサール条約登録を実現し、湿地保護を担う人材を育成するプロジェクト

30by30目標への貢献を念頭に、日本最大級の汽水域として生物多様性に富んだエリアである吉野川河口域のラムサール条約湿地及び自然共生サイトへの登録を目指します。また、徳島大学等と協働し、地元での保全活動や国際会議へのユースの参画促進等を通じて、湿地保護に関する人材育成にも取り組みます。

[ラムサール・ネットワーク日本/日本]

新規

標準事業

34 トキ野生復帰の新段階に対応した自然再生手法の構築と普及

佐渡島では野性トキの生息地であった小佐渡東部地域にて重点的な自然再生事業が行われてきましたが、現在は個体数飽和が懸念されています。そこで、今年度は島北部にもビオトープを整備するほか、2027年度以降に予定している本州での放鳥に向けて自然再生に関するノウハウのマニュアル作成・啓蒙活動も計画しています。

[特定非営利法人トキとき応援団/日本]

新規

35 企業人への生物多様性教育カリキュラム構築を目指す実践研究と企業林をヤマネをフラッグとして自然共生サイトとする実践研究及びアニマルパスウェイの国内外への普及(生物多様性の可視化も研究視野に入れて)

ネイチャーポジティブ達成を担う企業人の育成に向けて、生物多様性教育カリキュラムの構築、企業間のネットワークづくりの育成などに取り組みます。また自動車道で分断された生息地を結ぶ試みとして、富士山スバルラインでのアニマルパスウェイ建設に向けた活動も計画しています。

[一般社団法人ヤマネ・いきもの研究所/日本]

新規

36 内水面の水生生物保全活動における侵略的外来生物の情報収集と対策提案及びその実行を目指すネットワーク

増加の一途を辿る内水面での外来生物の防除は負担が大きく、継続的な防除活動が課題となっています。防除の意義を含め、侵入初期における効果的な防除に関する情報の集積・発信を通じて地域住民の理解を促進すべく、外来生物法施行20周年を迎える2025年度にシンポジウムの開催等を計画しています。

[全国ブラックバス防除市民ネットワーク/日本]

3年目

37 沿岸の湿地から森林まで連続した自然の保全・再生と人材育成

東松島市では東日本大震災後に湿地が市内各所に創出されたことにより県内でも有数の水鳥の渡来地や希少な湿生植物の生育地にもなりましたが、復興工事により縮小傾向にあります。そこで、本プロジェクトでは、既存の森林や生物の保全活動に加え、湿地再生に向けた取組み、環境教育の実施と指導者の育成、学習フィールドの整備等の取組みを推進しています。

[一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団/日本]

2年目



湿地の植生管理作業

38 四国地方にラムサール条約の「登録湿地」と「湿地自治体(ウェットランドシティ)」の実現をめざす普及啓発活動

四国では耕作放棄・乾田化・ため池の埋め立て・外来種の侵入等により環境の劣化が進行しつつあることから、人々が四国の湿地の国際的な価値を認識し、誇りをもって保全と賢明な利用を推進できるよう、ラムサール条約の「登録湿地」「湿地自治体」への登録実現に向けた調査・働きかけに取り組んでいます。

[JiVaラムサール(湿地を楽しむ仲間たち)/日本]

2年目

39 世界自然遺産地域等の島嶼生態系保全のための外来イエネコ対策成功に向けた支援と普及啓発の活動

ペット由来のイエネコが中琉球や小笠原諸島・御蔵島固有の絶滅危惧種に深刻な影響を与えていることから、住民や行政担当者を対象とした勉強会やシンポジウムの開催、外来捕食者対策関係者によるワークショップの開催等を通じて、対策の普及啓発や関係者間のネットワーク構築に取り組んでいます。

[外来ネコ問題研究会/日本]

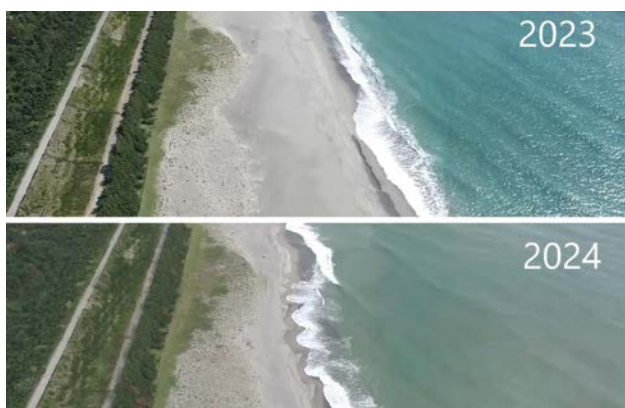
2年目

40 遠州灘海岸におけるアカウミガメ及び海浜植物の保護

遠州灘海岸は離岸流があるが海水浴場は未設置であることから絶滅危惧種のアカウミガメやコアジサシ等の繁殖地となっています。地温調整の試行を含めウミガメの卵の保護・ふ化・放流に取り組むとともに、海岸清掃・ポイ捨て防止策の実施に加え、海浜植物の繁殖を通じて砂浜の回復も目指しています。

[特定非営利活動法人サンクチュアリエヌピーオー/日本]

2年目



ドローンによって撮影された海岸浸食進行の様子



41 アメリカザリガニ防除による里山水辺の自然再生

水生動植物の減少要因である特定外来生物アメリカザリガニの効率的・効果的な防除手法の確立を目指し、新型連続捕獲装置や人工水草等を用いた捕獲試験を各種環境下で実施しています。併せて、個体密度低下に伴う生態系回復のモニタリングや効果検証、シンポジウム等による防除技術の普及啓発にも取り組んでいます。

[NPO法人シナイモツゴ郷の会/日本]

3年目

42 風力発電施設の建設が渡り鳥に与える影響の調査と海外情報収集

渡り鳥の渡りの経路が風力発電施設により変化する「障壁影響」について、日本では研究がほとんど行われていません。本プロジェクトでは、北海道宗谷振興局北部で「障壁影響」をめぐる事前事後比較調査(BACI)を実施し、その成果を国際学会で発表するなど情報発信にも取り組みます。

[(公財)日本野鳥の会/日本]

2年目



風力発電設備を背後に飛び渡り鳥

43 「三草山ゼフィルの森」(大阪府能勢町)を中心とした自然保護活動と人材育成

能勢町はかつては薪炭材を産出する自然豊かな地域でしたが、シカによる食害、樹林地の転用、耕作放棄等が原因で薪炭林の利用が低調となった結果、里山の生物多様性保全にとって重要な自然環境が急速に失われつつあります。本プロジェクトでは、市民・専門家・企業・行政が協働し、二次林や水田等の里山に関し、モニタリング調査を伴う整備活動や普及啓発イベントを実施します。

[公益財団法人大阪みどりのトラスト協会/日本]

2年目



三草山ゼフィルの森

NGO活動成果報告会

第120回(2025年1月開催)

1) 全国ブラックバス防除市民ネットワーク/内水面の水生生物保全活動における侵略的外来生物の情報集約と対策提案及びその実行を目指すネットワークづくり

外来生物対策を行い、在来固有の生きものや環境を保全することは「昆明・モントリオール生物多様性枠組」(GBF)においても、重要なターゲットのひとつとして掲げられています。内水面において水生生物の脅威となっているブラックバスをはじめとする外来生物の数は増加の一途を辿っており、対策は急務となっています。しかし、水中に生息する外来生物の防除は困難であり、当該水域の管理者にとって防除活動の負担が重い場合、防除活動に継続的に取り組むことは困難です。

こうした状況を踏まえ、「全国ブラックバス防除市民ネットワーク」では、対象となる水域で外来水生生物を防除す



る必要性について地域住民への周知活動を行うとともに、その侵入初期に効果的な防除を行い、防除活動に必要な情報の蓄積等に取り組んでいます。



防除活動に取り組む漁師から解説を聞く参加者(2024年6月23日)

2) 認定NPO法人ブリッジ エーシア ジャパン/日本とベトナムの学校現場の実践交流を通じた包括的な環境教育モデルの構築

気候変動、海洋プラスチック、食料安全保障等の現代社会における喫緊の課題の解決には、生物多様性やグローバルな視点から地域を包括的かつ多角的に捉え直す質の高い環境教育の構築が不可欠ですが、現場ではそうした環境教育が不足しています。その要因として、①情報技術の発達により関連知識へのアクセスが容易化した反面、表層的な知識の伝達に留まっている点、②環境教育の実践者の不足、③良質な環境教育活動の蓄積とネットワークの不足等が指摘されています。

上述の課題を踏まえ、主にミャンマーとベトナムで自立支援活動に取り組む「ブリッジ エーシア ジャパン」では、長年、ベトナムのフエにある小中学校3校で環境教育の実践に取り組んでいます。日越の現場交流の経験を活かし、環境教育の質を向上させるモデルの構築・普及を目指しています。

第120回 NGO活動成果報告会

日本とベトナムの学校現場の実践交流を通じた包括的な環境教育モデルの構築

2025年1月23日(木)

特定非営利活動法人
ブリッジ エーシア ジャパン
事務局長 新石 正治



KNCC

News Selections

皆様からの情報をお待ちしています。

経団連自然保護協議会
TEL.03(6741)0981 FAX.03(6741)0982
e-mail: kncc@keidanren.or.jp

2024年度第4回ならびに第5回企画部会を開催

経団連自然保護協議会は2024年度第4回企画部会を2025年1月30日、第5回企画部会を2025年3月27日に、経団連会館会議室にて開催しました。賛場企画部会長を議長に、それぞれ以下の議題に関する情報を事務局から説明のうえ、意見交換を行いました。

第4回企画部会(2025年1月30日開催)

議題1：COP16の報告並びに、今後の方針について

議題2：今後の活動について

- ① 2025年度の活動スケジュール(案)
- ② 2025年度国内外支援プロジェクト視察(案)
- ③ 「有識者を招いてのネイチャーポジティブ経営推進のための懇談会」続編(案)
- ④ 政府への政策提言の検討(案)
- ⑤ IUCNとの会合(案)
- ⑥ TNFD関連の取組に関するご報告
- ⑦ NP経済研究会 2024年度意見交換会情報共有
- ⑧ 企業の生物多様性への取組に関するアンケート調査(2024年度調査)

議題3：その他(協議会からの連絡事項)

第5回企画部会(2025年3月27日開催)

議題1：2025年度の活動について

- ① 2025年度国内外支援プロジェクト視察(案)
- ② 「有識者を招いてのネイチャーポジティブ経営推進のための懇談会」続編(案)

- ③ TNFDにおける今後の取組(案)

- ④ 海外における活動方針(案)

- ⑤ 企業の生物多様性への取組に関するアンケート調査(2024年度調査)

議題2：総会報告資料について

- ① 2024年度事業報告(案)

- ② 2025年度事業計画(案)

議題3：WEFのセクターガイダンス策定プロジェクト 参画経験から得た知見の共有

議題4：活動報告

- ① 経団連常任幹事会における千葉一裕東京農工大学学長ご講演概要(2/5)

- ② 国土交通省との意見交換会(2/17)

- ③ 環境省関連の報告

- ④ IUCNスチュアート・マギニス副事務局長ならびにエキスパートメンバーとの意見交換会(3/6)

議題5：その他(協議会からの連絡事項、帰任者挨拶)



着任挨拶

4月からアサヒビール株式会社より事務局に着任致しました、岡林隆太と申します。

主にネイチャーポジティブ経営の普及、経団連生物多様性宣言イニシアチブ関連業務を担当致します。1日でも早く皆様に貢献できるよう精進して参りますので、何卒宜しくお願い申し上げます。



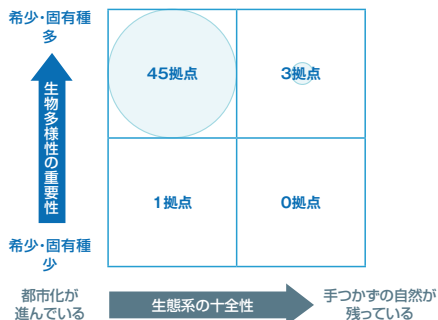
日本ガイシ株式会社

日本ガイシ・NGKグループは、事業活動を通じて「カーボンニュートラル」「循環型社会」「自然との共生」の実現に寄与することを「NGKグループ環境ビジョン」に掲げています。持続可能な社会の実現に貢献するために、独自のセラミック技術で新しい価値を提供するとともに、生物多様性の保全を推進します。生態系への環境負荷を最小限に抑制するとともに、環境啓発活動を通じて一人ひとりの意識を高め、自然との共生を図ります。

TNFD提言に応じた情報開示

昆明・モントリオール生物多様性枠組においてネイチャーポジティブの目標が掲げられています。NGKグループにとっても自然関連課題は事業活動そのものに直結する課題であるとの認識のもと、2024年1月にTNFD Early Adopterとして早期の開示を宣言し2024年7月に初回開示を実施しました。今までは漠然と自然との共生の重要性を感じていましたが、LEAPアプローチに基づく検討を開始し、バリューチェーン全体を通じて事業がどのように自然に依存し、影響を与えているのかを把握することの重要性を改めて認識しました。自然への依存と影響を自社の事業特性や世界各地にある拠点や取引先所在地の地域特性などを踏まえ明確にし、リスクと機会へのマネージメントのレベルアップを図っていきます。

国内外で展開する生物多様性保全活動



国内外生産拠点評価（生物多様性重要性と生態系十全性）

主要なバリューチェーンにおける自然への依存・インパクトの評価結果（NGKグループの事業に近い産業分野の一般的評価）

主要なバリューチェーン	自然への依存				自然へのインパクト							
	供給サービス		調整サービス		気候変動	土地利用変化	資源利用	汚染				その他
	水資源	水循環、水質	気候調整	災害緩和、土壌安定				温室効果ガス排出	陸域生態系利用	水利用	廃棄物	
調達	H	H	H	M	—	VH	H	H	—	H	VH	—
製造	M	M	VL	M	H	M	VH	H	H	H	H	M
物流	—	—	H	M	H	—	—	—	H	L	L	H
販売	—	—	H	M	M	—	—	—	—	—	—	—

VH Very High (非常に高い) H High (高い) M Medium (中程度) L Low (低い) VL Very Low (非常に低い)

TNFD依存と影響

森林づくり活動

「日本ガイシ みんなの森みずなみ」

岐阜県瑞浪市日吉町の社有林（面積17ha）において、東濃西部養蜂・林業連携推進円卓会議が進める森林づくり活動を実施しています。森林づくり活動を通じて、豊かな自然環境を創出し、東濃地域の地場産業の一つである養蜂を振興するとともに、自然環境について学ぶ住民との交流機会を充実させ、地域の発展に寄与することを目的としています。具体的にはいきもの調査、危険木の伐採や幹線路の整備、養蜂事業連携、森林ワークショップ、森林清掃などのボランティア参加などを行っています。2024年3月には「日本ガイシ みんなの森みずなみ」のうち、湧水湿地や地域



マングローブ植林活動

由来の広葉樹林を含む区域約5.6haが、環境省の「自然共生サイト」に認定されました。

生物多様性ボランティア活動

国内外の拠点でそれぞれの地域特性に応じた生物多様性にかかわるボランティア活動を実施しています。北海道網走市ではミズバショウ群生地の保全、タイやマレーシアではマングローブ植林、また石川県では海岸環境保全など近隣の生物多様性保全に寄与する活動を展開しています。今後はTNFD、LEAPアプローチで明らかになる事業、拠点の依存あるいは影響を考慮した活動を行っていきたいと考えています。



日本ガイシ みんなの森みずなみ

三菱UFJフィナンシャル・グループ

MUFGは、2024年度からスタートした中期経営計画の3本柱の1つとして「社会課題の解決～未来につなぐ」を掲げています。持続可能な環境・社会の実現に向け、優先的に取り組むサステナビリティ課題を設定しており、その1つとして「自然資本・生物多様性の再生」を選定し、取り組みを進めています。MUFGグループ各社は、社会貢献活動を通じて、自然資本や生物多様性の再生・保全に向けたさまざまな取り組みを行っています。

自然資本・生物多様性に 取り組む背景と考え方

人類の経済活動は、水、大気、土壌、海洋、動植物といった自然資本から得られるさまざまな便益に支えられており、その毀損はビジネスや人類の生活にとって深刻な課題です。

MUFGを含む金融機関は、自社の事業活動を通じた自然資本への依存・影響関係のみならず、投融資を通じてお客さまやそのサプライチェーンの活動とつながりを持っています。お客さまやサプライチェーン全体のネイチャーポジティブを促進することは、企業の持続的な成長にとって不可欠です。

MUFGは、お客さまの課題レベルやニーズを適切に捉え、お客さまの取り組みを支援しています。また、グローバルでも有数の顧客基盤を持つ金融機関として、ネイチャーポジティブな社会の実

現に向けた技術や市場の拡大に取り組んでいきます。

動物園・水族館の生物多様性 保全研究への支援

動物園や水族館は、種の保全活動や生態研究および環境教育などを通じて、生物種の維持・地球環境保全のために重要な役割を担っています。MUFGは、JAZA（公益社団法人日本動物園水族館協会）に寄付し、「MUFG 生物多様性保全研究助成基金」を創設しました。国内外の希少種や生物多様性の保全に貢献できる研究や、社会教育に寄与する活動などを支援します。動物園や水族館を支援し、取り組みをともに発信していくことで、来園者などに広く生物多様性保全の重要性を伝えて、理解を深めていただくことをめざします。

熱海の藻場再生 プロジェクトへの支援

浅海域の海洋生態系は効果的な炭素吸収源です。ブルーカーボンの推進のためには藻場の再生が不可欠ですが、近年その数が著しく減少しています。MUFGは、藻場再生の課題である育成と調査の実証実験を行うNPO法人ブルーカーボンネットワークに寄付を行い、再生技術と調査技術の確立による藻場再生を支援しています。



森林保全と社会の発展をめざす 炭素固定プロジェクトへの支援

MUFGのパートナーバンクであるクルンシィは、タイの財団と提携し、総面積約160ヘクタールの森林での炭素固定プロジェクトを支援しています。地域のコミュニティは、プロジェクトに参加し、森林保全の取り組みを行うことで、支援金で設立された基金から収入を得ることができます。このプロジェクトを通じて、森林保全と地域社会の発展、生活の質の向上、そして排出量の削減をめざしています。



これらの取り組みは、MUFG TNFDレポート2025(https://www.mufg.jp/dam/csr/report/tnfd/2025_ja.pdf)に詳細を掲載しています。





経団連自然保護協議会

Keidanren Nature Conservation Council

経団連自然保護協議会

会 長：西澤 敬二

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館

TEL.03-6741-0981 FAX.03-6741-0982

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

